

上越市租税教育推進協議会長賞

日本の未来を担う若者のために

上越市立三和中学校 三年

佐藤 笑里

私たちの社会には税金が存在しています。税金とは、年金・医療などの社会保障・福祉や、水道、道路などの社会資本整備、教育、警察、防衛といった公的サービスを運営するための費用を賄うものです。例えば、警察署や消防署、市役所、公立病院、公園、道路・橋の整備などに使用されています。また、病気や怪我で病院へ行った時の医療費、お年寄りのための介護や年金、子育てのしやすい環境づくりにも使用されています。税金があるおかげで私たちは学校に通えたり、健康に暮らせたりと、豊かな生活を送ることができます。

しかし、今の日本には税に関する問題に直面しているという事実があります。日本が直面している問題とは、高齢化によって拡大する歳出を賄うことができず、財源調達機能を十分に果たせていないということです。日本の昨年度的一般会計を参考にとすると、令和五年度一般会計歳出総額一一四・四兆円のうち、税収は六九・四兆円と歳出全体の約三分の二しか賄えておらず、残りは公債金すなわち借金に頼っていることがわかりました。本来ならばその年の歳出はその年の税収やその他収入で賄うべきです。しかし賄うことができていないのが現状です。公債金を返済するために国債金が歳出に含まれています。しか

し、この国債金を払うためにまた借金をして、というサイクルが起きている。

公債金が増えている理由は、日本社会の少子高齢化が関係しています。高齢化によって介護や年金による歳出が増えていく一方、働いて税を納める若者が減少し税収が伸びないことが問題です。この公債金がなくならない限り、私たちがこの借金を背負っていくこととなります。

このような現状を踏まえて私は、未来を担う若者が背負うことになる負担を少しでも減らすことが必要だと思います。そのために若者を含めた生産年齢の人々が日本の労働力として働く必要があると思います。日本の医療は発達し、日本人の寿命は年々延びています。なので、介護の費用や年金を減らすことは難しいです。歳出を減らせないとすれば歳入を増やすしかないと思います。日本の若者の就職率は約九七%と高いです。ですが、十五歳から三四歳で就労・就学や職業訓練をしていない状態の人、いわゆるニートもいます。二〇二二年の日本のニート率は約二%と世界的に見ても高くはありません。しかし二%と言っても人数にすると五七万人になります。これだけの人がいれば、今賄えていない全てとは言わなくても現状より借金に頼らなくて済むと思います。

私は働ける年齢になったら職に就き、自分たちの子供・孫の年代になった時、若者に負担をかけないよう貢献できたいと思います。